

Q8 日本の援助はなぜアジア中心なのか。しかも貸付に偏っているのでは...

A **日本はアジアと総合的な関係が深く、貸付の方が自助努力を促す効果が期待できるからです。**

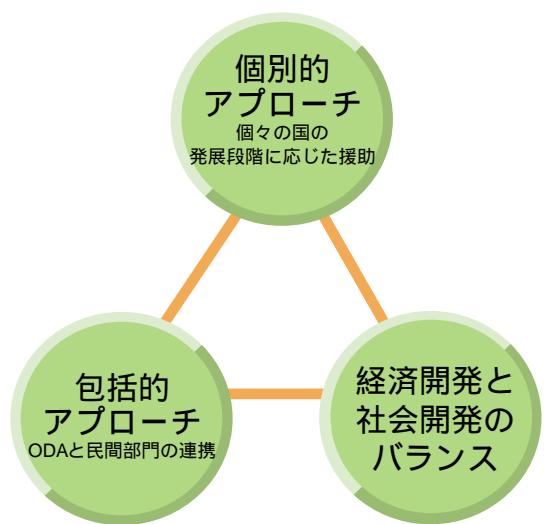
アジア重視は総合的な関係の深さから

2001年における日本の二国間援助の地域別実績では、アジアが56.6%(前年54.8%)、アフリカ11.4%(前年10.1%)、中南米9.9%(前年8.3%)、中東3.9%(前年7.5%)となっており、アジアが最大



草の根無償が行われているエチオピアのポリオ療養院を視察する川口外務大臣

日本の援助のアプローチ



の援助地域となっています。

アジア諸国は、歴史的・経済的・文化的に日本にとって古くから密接な関係にあります。さらに、日本自身がアジアの一員ということもあり、日本とアジアとの総合的な関係の深さにより、アジアが援助の最重点地域になっています。特に1998年には、アジアのシェアが急激な伸びを示していますが、これは、1997年後半に起きたアジア通貨・経済危機に際して、日本は「アジア経済の再生は外交上の最優先課題」と位置づけて支援を強化したことも、大きく影響しています。

しかし、近年ではアフリカ、中南米、中東といった地域に対しても、日本は積極的な援助を行っています。例えば、1993年に日本のイニシアティブにより、アフリカ開発会議(TICAD)を開催し、そこでの議論を踏まえて積極的な援助を行い、国際社会からも高い評価を得ています。1998年には第2回アフリカ開発会議(TICAD)を東京で開催し、「東京行動計画」(正式名称:21世紀に向けたアフリカ開発:東京行動計画)を採択しており、2003年秋には、TICADを開催する予定です。

途 上国自立のための円借款

2001年の日本の円借款供与額は27億1,608万ドル、二国間開発援助全体に占める割合は36.4%で、無償資金協力の25.5%、技術協力の38.0%と比べても、それほど突出しているわけではありません。

しかし、援助の中に占める贈与比率は、主要な援助供与国で構成される経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)諸国の1999、2000年の2カ年平均値でみると、22カ国中最下位となっていることも事実です。

それでは、なぜ日本では、貸付(円借款)の割合が多いのでしょうか。

日本の援助理念などを示すODA大綱には、その基本理念の一つとして、日本の援助は開発途上国の自助努力を促す形で行われるべきだと記されています。つまり、日本の戦後復興の経験などからわかるように、ある程度開発の進んだ途上国には、返済義務を伴う貸付であることが、かえってその国の自助努力を促す効果があるわけです。

さらに、円借款の長所として、無償資金協力では十分対応できないような大規模な経済社会基盤の整備や、被援助国の社会全体の広範な資金需要に応えられる点にあります。これらは、途上国が経済的に自立するための大きな前提条件の一つです。

また、円借款が国際開発金融機関のローンに比べても貸付条件が緩く、借り手である途上国には有利ということも、長所の一つとして付け加えられます。

弾 力的運営で効果的な援助

1997年のアジア通貨・経済危機により、アジア諸国の経済成長が大きな打撃を被ったのは記憶に新しいところです。しかし、これまで多くの円借款を行い一定の国内開発が進んでいたアジア諸国だけに、その後のすばやい立ち直りと平均的な成長の高さは、日本の円借款のメリットが最大限生かされたものといえるでしょう。

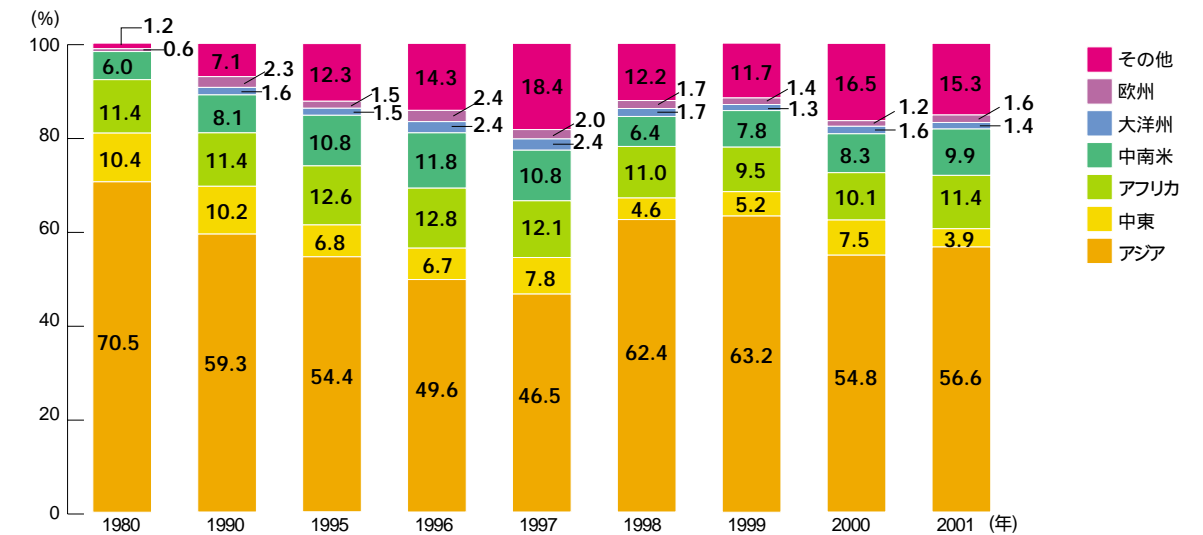


円借款によってできた東マサトゥンガラ州初の本格的ダム(インドネシア)

一方、アフリカ諸国のように、国内の経済がまだまだ不安定な途上国に対しては、無償資金協力や技術協力を行うなど、その地域や途上国に応じた弾力的な運用も行われています。

このように、アジア諸国に地域的重点が置かれた日本の援助ですが、貸付である円借款の割合が多いということは、援助を受ける途上国のそれぞれの状況を考慮して実施されているのです。このような考え方は、「個別のアプローチ」として、DAC新開発戦略の中でも支持されています。

日本の二国間ODAの地域別内訳の推移



(注) 1990年以降の欧州地域に対する実績には東欧向けを含む。(資料: 外務省)

ONE POINT アジア地域が多いのは、日本との関係が深いからです。アジアには円借款の割合が大きく、逆にアフリカや中東、中南米、大洋州などは贈与が中心になっています。